

議会



早稲田大学
政治経済学術院教授
田中 淳
片木 淳

2017.7.14 自治日報

去る6月12日、富田東大川村（人口約400人）の和田村長が議事を廃止し有権者全員にちから総会（自治法4条）を設置するよう検討を表明した。これを受けて、議会側でも、町会議長が村総会設置条例の必要性、

村民の理解を得る手

段などについて議会

運営委員長に諮問

し、本年12月までの回答を求めてい

る。

大川村では、議員定数を16人から6人

に削減したにもかかわらず、前回の統一

地方選では無敗戦となった。現在、議員

6人のうち半数は後半で、後継者の

めどが立たないことから、今回の「選

出選拒肢」（同村長）を検討することと

なったことである。

「議員のな手不足」問題

「議員のな手不足」については、最

近の数次の地方制度調査会や総務省の

「地方議会に関する研究会」なども取

り上げられている。同研究会の報告書（平

成が年3月）では、その一因として、議

員構成が偏っているため「巨の属性」と

は異なることを住民が立候補しにくい

「議員との距離感」が、地方議

会に対する関心の低下」等をまたして

いることを指摘し、勤労者等の立候補を

促進する見地から、議会の活動を社会全

体で支えていくという意識の醸成、議員

報酬等のあり方、立候補や議員活動のた

めの休暇・休職制度、任期満了後の復職

制度等の導入についての検討のほか、労

働基準法等における環境整備、都道府県

議員の市町村議員への兼職や市議員の町

村議員への兼職、公務員が立候補した時

点で失職となる現行制度の緩和等にも言

及している。

私見によれば、それには、「べからず

集」といわれている公職選挙法の選挙通

動規制を撤廃し、新人の立候補を容易に

するべきはひいて、わが国民主義と地

方自治の根幹をなすべき選挙制度全体の

根本的な改革が必要である（本年1月24

日、選挙市民懇談会中間報告。なお、先

般の国会において、都道府県と市の議員

2人3人上りという慣習が自由化され

だが、町村議会議員については、なお対

象外とされている。

この点の中で、2015年の統一地

方選挙で定数割れとなったことから危機

意識を持った北海道札幌市議会では、昨

年11月、「議員のな手不足の検証」（素

案）を取りまとめた。その提言でも、議

員報酬、選挙公費、若者・女性議員のな

り手確保、議会改革など多岐にわたる課

題を取り上げられているが、特に、議員

を雇用する中小企業者等に対し、月額10

万円程度の補助金を交付する「議会議員

チャレハン補助・雇用促進事業補助金（仮

称）制度」案が注目される。

町村総会の積極的評価・活用

町村総会と地方議会の善政競争

全国には人口10

00人未満の自治体

が28村あるが、これの1割程度はもと

ちのよう、すでに人口規模の大きな自治

体にならないうち、町村総会が物理的に不

可能であるというものはない。古くから

その民会も現在のメトロの住民総会も、

総会であるはずだが、その規模である、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、

また、100人の定数を考えるのであれば、